

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
市町村名	石岡市		地方交付税種地	I-3		財政健全化等	×	歳入総額	31,245,014	31,483,909	実質収支比率	6.1	6.4	
						財源超過	×	歳出総額	29,873,586	29,729,705	經常収支比率	90.8	89.7	
人口	27年国調(人)		76,020		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,371,428	1,754,204	(※1)	(96.7)	(95.4)	
	22年国調(人)		79,687			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	278,431	605,922	標準財政規模	17,913,964	17,972,698	
	増減率(%)		-4.6		過疎	×	実質収支	1,092,997	1,148,282	財政力指数	0.61	0.61		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		76,062		第1次	低開発	×	単年度収支	-55,285	169,399	公債費負担比率	12.3	11.9	
	うち日本人(人)		75,106			27年国調	2,807	3,127	積立金	957	2,125	健全化判断比率		
	29.01.01(人)		76,768		22年国調	8.1	8.7	繰上償還金	276,099	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		75,828		第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)		-0.9			10,382	10,956	実質単年度収支	221,771	171,524	実質公債費比率	9.4	9.4	
	うち日本人(%)		-1.0		30.1	30.4	基準財政収入額	8,757,846	8,654,266	資金不足比率(※4)				
面積(km <sup>2</sup> )		215.53		21,331	22,006	基準財政需要額	14,264,127	14,265,272						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		353		61.8	61.0	標準税収入額等	11,108,746	10,978,172						
世帯数(世帯)		27,288				經常経費充当一般財源等	16,593,834	16,358,244						
						歳入一般財源等	22,253,404	21,867,852						
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,966,937	29,927,390			
	市区町村長	1	7,040	一般職員等(※6)	一般職員	568	1,704,568	3,001	うち公的資金	18,816,245	19,256,730			
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	130	401,570	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	11,467,468	1,796,701			
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	22	66,902	3,041	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,390		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925			
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,036,579	3,035,622			
	議会議員	20	3,820		合計	570	1,710,152	3,000	積立金現在高	970,565	1,093,637			
						ラスパイレシ指数		96.0		減債基金	6,957,459	6,274,596		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	石岡市産業文化事業団			
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	まち未来いしおか			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	茨城租税債権管理機構					
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(7)	駐車場特別会計					(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
								(16)	湖北水道企業団					
								(17)	湖北環境衛生組合					
								(18)	霞台厚生施設組合					
								(19)	新治地方広域事務組合					
								(20)	石岡地方畜場組合					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,933,191	31.8	9,467,673	55.2	普通税	9,440,755	95.0	162,289
地方譲与税	413,353	1.3	413,353	2.4	法定普通税	9,440,755	95.0	162,289
利子割交付金	13,223	0.0	13,223	0.1	市町村民税	4,291,879	43.2	162,289
配当割交付金	40,070	0.1	40,070	0.2	個人均等割	133,537	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	39,752	0.1	39,752	0.2	所得割	3,298,658	33.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	238,507	2.4	39,272
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	621,177	6.3	123,017
地方消費税交付金	1,225,417	3.9	1,225,417	7.1	固定資産税	4,389,349	44.2	-
ゴルフ場利用税交付金	71,261	0.2	71,261	0.4	うち純固定資産税	4,377,840	44.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,147	2.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	548,380	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	39,226	0.1	39,226	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,010,457	22.4	5,681,134	33.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,681,134	18.2	5,681,134	33.1	目的税	492,436	5.0	-
特別交付税	475,746	1.5	-	-	法定目的税	492,436	5.0	-
震災復興特別交付税	853,577	2.7	-	-	入湯税	26,918	0.3	-
(一般財源計)	18,898,370	60.5	17,103,529	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,029	0.0	11,029	0.1	都市計画税	465,518	4.7	-
分担金・負担金	293,563	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	275,884	0.9	25,434	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	59,237	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,307,829	13.8	-	-	合計	9,933,191	100.0	162,289
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,001,684	6.4	-	-				
財産収入	269,565	0.9	11,612	0.1				
寄附金	251,305	0.8	-	-				
繰入金	684,945	2.2	-	-				
繰越金	1,754,204	5.6	-	-				
諸収入	642,999	2.1	1,045	0.0				
地方債	1,794,400	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,124,000	3.6	-	-				
歳入合計	31,245,014	100.0	17,152,649	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	95.7	98.5	95.1
(%)	年	98.9	96.8	98.7	96.0
		98.3	94.2	98.1	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,182,222	実質収支	409,213
下水道	1,445,220	再差引収支	349,062
上水道	69,105	加入世帯数(世帯)	11,682
介護サービス	18,619	被保険者数(人)	19,706
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	690,229	1人当り	110
その他	1,959,049	保険税(料)収入額	270
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,196	0.8	-	249,196	
総務費	4,498,056	15.1	1,370,090	3,860,271	
民生費	11,257,760	37.7	749	5,461,842	
衛生費	1,936,775	6.5	107,885	1,711,958	
労働費	1,262,000	0.0	-	1,262,000	
農林水産業費	1,040,539	3.5	230,293	796,652	
商工費	592,149	2.0	47,824	475,387	
土木費	3,139,860	10.5	1,314,293	2,108,480	
消防費	1,227,822	4.1	89,550	1,137,917	
教育費	2,923,801	9.8	218,273	2,333,907	
災害復旧費	21,751	0.1	-	-	
公債費	2,984,615	10.0	-	2,747,604	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,873,586	100.0	3,378,957	20,884,476	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,749,408	49.4	9,236,949	9,011,347	49.3
人件費	4,855,403	16.3	4,372,703	4,296,170	23.5
うち職員給	3,169,378	10.6	2,866,687	-	-
扶助費	6,909,398	23.1	2,116,650	2,090,951	11.4
公債費	2,984,607	10.0	2,747,596	2,624,226	14.4
元利償還金	2,984,607	10.0	2,747,596	2,624,226	14.4
内 うち元金	2,754,853	9.2	2,518,727	2,395,357	13.1
訳 うち利子	229,754	0.8	228,869	228,869	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,723,470	39.2	9,821,154	7,582,487	41.5
物件費	3,596,549	12.0	2,791,379	2,472,035	13.5
維持補修費	296,231	1.0	258,686	252,848	1.4
補助費等	2,422,210	8.1	1,945,214	1,499,288	8.2
うち一部事務組合負担金	935,789	3.1	935,789	768,248	4.2
繰出金	4,113,117	13.8	3,660,689	3,313,249	18.1
積立金	1,220,864	4.1	1,118,119	-	-
投資・出資金・貸付金	74,499	0.2	47,067	45,067	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,400,708	11.4	1,826,373	-	-
うち人件費	121,043	0.4	118,660	-	-
普通建設事業費	3,378,957	11.3	1,826,373	-	-
うち補助	662,396	2.2	25,783	-	-
うち単独	2,619,606	8.8	1,748,035	-	-
災害復旧事業費	21,751	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,873,586	100.0	20,884,476	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度

茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and summary rows for total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row for total public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list related municipal corporations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a summary row for total public corporations/3rd sector.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for year and ratio. Includes categories like interest on debt, principal repayment, and total debt service.

Table showing future liability status with columns for year and ratio. Includes categories like future debt service, future liability ratio, and various financial ratios.

Table showing future liability ratio with columns for year and ratio. Includes categories like future liability ratio, future liability ratio (excluding interest), and future liability ratio (including interest).

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

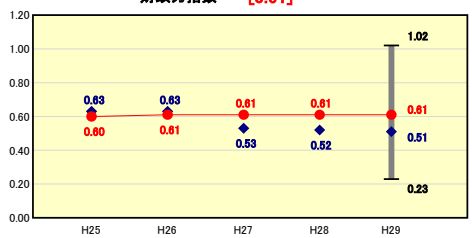
茨城県石岡市

人口	76,062人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,106人 (H30.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	31,245,014千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	29,873,586千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,092,997千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	17,913,964千円		
地方債現在高	28,966,937千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

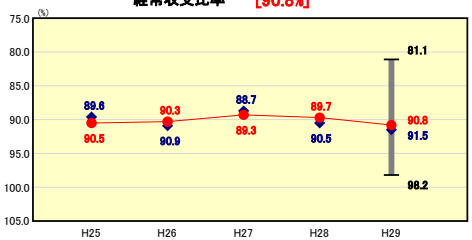


類似団体内順位 17/89 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70

**財政力指数の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っているが、前年と比較すると同率となっている。  
 主な要因として、基準財政収入額は法人税の増や固定資産税(家屋・償却資産)の増、基準財政需要額は人口減による減となったが、基準財政収入額の割合が大きいため、単年度の指数としては上昇しているが、3ヶ年平均では前年度と同率となっている。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

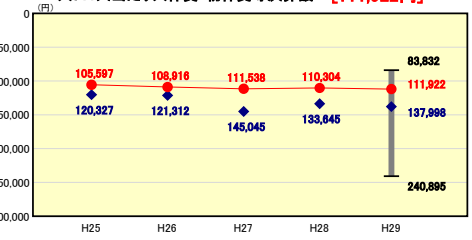


類似団体内順位 26/89 全国平均 92.8 茨城県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っているが、前年と比較すると1.1ポイント増加した。主な要因として扶助費が増加しており、一方で経常一般財源である普通交付税が減少したためである。  
 今後も、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

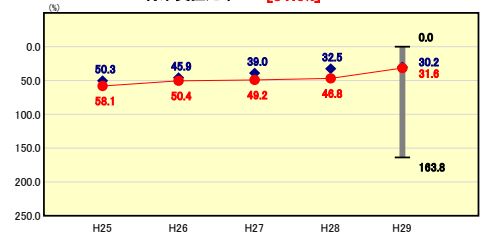


類似団体内順位 18/89 全国平均 131,854 茨城県平均 116,751

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均と比較すると26.076円下回っているが、前年と比較すると1,618円増加した。主な要因として、物件費が増加したこと、市内の人口が減少したことにより1人当たりとしては増加した。  
 今後は引き続き物件費の抑制・削減をし、各種政策により定住人口の増加に努めていく。

#### 将来負担の状況

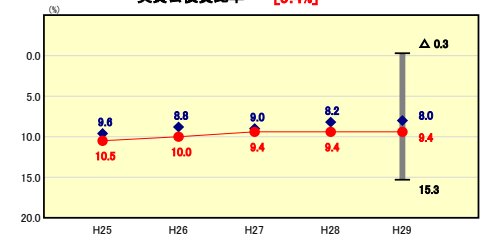


類似団体内順位 40/89 全国平均 33.7 茨城県平均 37.0

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っているが、前年との比較では15.2ポイント減少している。主な要因として、繰上償還等による地方債現在高の減並びに公共施設整備基金及び学校施設等整備基金の積立による充当可能基金の増があげられるが、一方で合併特例債事業等の大規模事業による地方債残高の増及び公共施設の老朽化による改修、学校統合等で基金の取崩しによる充当可能基金の減が見込まれ比率は悪化すると考えられる。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

#### 公債費負担の状況

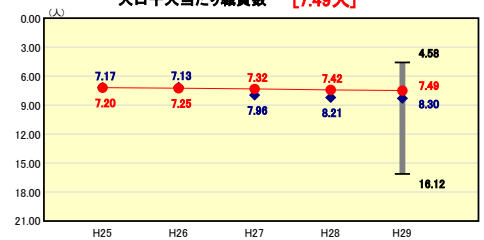


類似団体内順位 47/89 全国平均 6.4 茨城県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は前年と同率となっているが、類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っている。単年で見ると、普通交付税額の減等により0.1ポイント上昇している。今後、合併特例債事業等の大規模事業による元利償還金の増が見込まれ、普通交付税額も減となる見込みから比率は悪化すると考えられる。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

#### 定員管理の状況

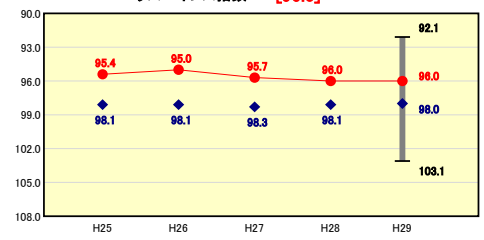


類似団体内順位 28/89 全国平均 7.91 茨城県平均 6.85

**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.81ポイント下回っており、前年と比較すると0.07ポイント増加している。  
 主な要因として、人口が0.9% (706人) 減少したのに対し、職員数については、4人増えたことがあげられる。  
 今後は職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体平均と比較すると2.1ポイント下回っている。  
 主な要因としては、国と市での職員構成が違うため、人事院勧告による給与改定の引き上げ率に差異が生じたこと、また国よりも当市のほうが現給保障の額を上回って昇給する割合が多くなったこと等による。  
 今後は、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の訂正化に努める。  
 ※前年度数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

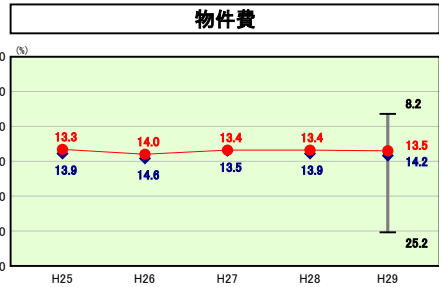
茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

人口	76,062	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,106	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	31,245,014	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	29,873,586	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,092,997	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	17,913,964	千円			
地方債現在高	28,966,937	千円			

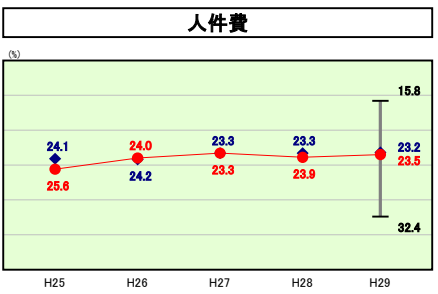


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



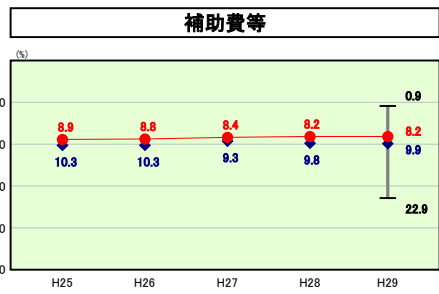
**類似団体内順位** 28/69 **全国平均** 14.5 **茨城県平均** 15.4

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っており、前年度と比較して0.1ポイント増加した。  
 主な要因としては、教材費等の備品購入費が増加したこと等があげられる。  
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



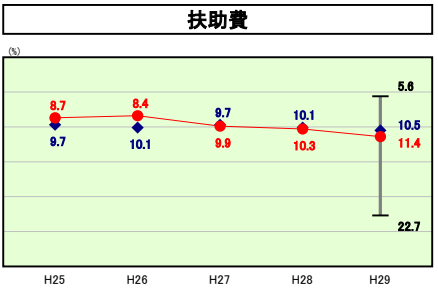
**類似団体内順位** 39/69 **全国平均** 25.6 **茨城県平均** 24.8

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比べると0.3ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント減少した。  
 主な要因としては大量退職が一段落し、若返りが進行したこと、一般行政職の平均年齢が低下し、平均給料が低下した。  
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。



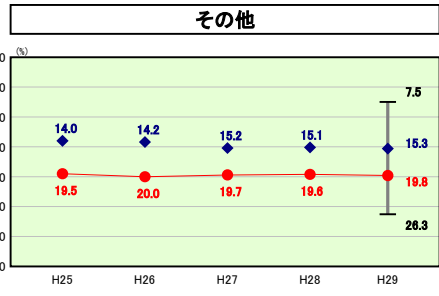
**類似団体内順位** 28/69 **全国平均** 10.1 **茨城県平均** 10.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回っており、前年度と比較すると同額となっている。  
 平成29年度については、主に子育て世代及び新婚世帯家賃助成補助金の減により減少したが、市全体の支出額が減少しているため同率となっている。  
 引き続き、補助金審査を行い、補助金等の適正化に努める。



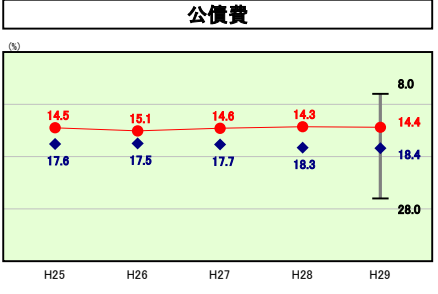
**類似団体内順位** 45/69 **全国平均** 12.4 **茨城県平均** 10.3

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っており、前年度と比較して1.1ポイント増加した。  
 主な要因としては、介護・訓練等給付費や認定こども園保育等施設型給付費が増加したこと等があげられる。  
 今後も扶助費の適正な支出に努める。



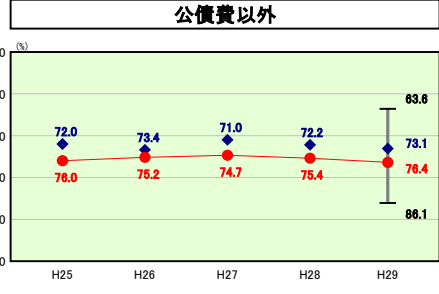
**類似団体内順位** 63/69 **全国平均** 13.3 **茨城県平均** 14.8

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増加した。  
 主な要因としては、介護保険特別会計等に対する繰出金が増加したことがあげられる。  
 各特別会計等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化に努め、繰出金を最小限にとどめる等、経常経費の削減に努める。



**類似団体内順位** 13/69 **全国平均** 16.9 **茨城県平均** 15.0

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると4.0ポイント下回っており、前年度と比較して0.1ポイント増加した。  
 主な要因としては、臨時財政対策債の元金償還が増加したことがあげられる。  
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



**類似団体内順位** 55/69 **全国平均** 75.9 **茨城県平均** 75.5

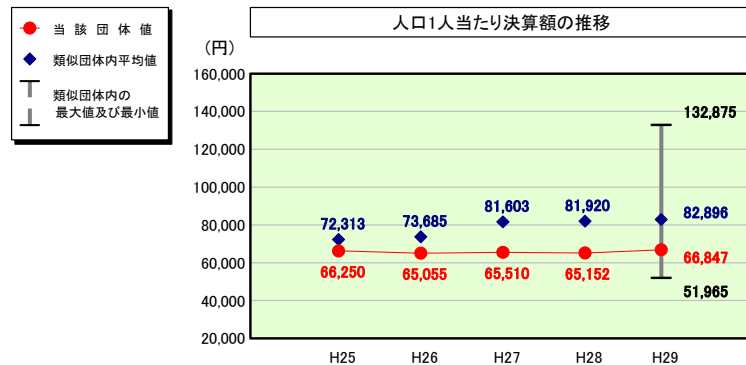
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.3ポイント上回っており、前年度と比較して1.0ポイント増加した。  
 主な要因としては、介護・訓練等給付費や認定こども園保育等施設型給付費等による扶助費が増加したこと等があげられる。  
 今後は、高齢化社会の進展等により、扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,855,403	63,835	72,828	▲12.3
賃金(物件費)	48,295	635	5,865	▲89.2
一部事務組合負担金(補助費等)	120,713	1,587	5,145	▲69.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,274	3,882	3,026	28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,043	1,591	1,617	▲1.6
▲退職金	▲356,192	▲4,683	▲6,841	▲31.5
合計	5,084,536	66,847	82,896	▲19.4

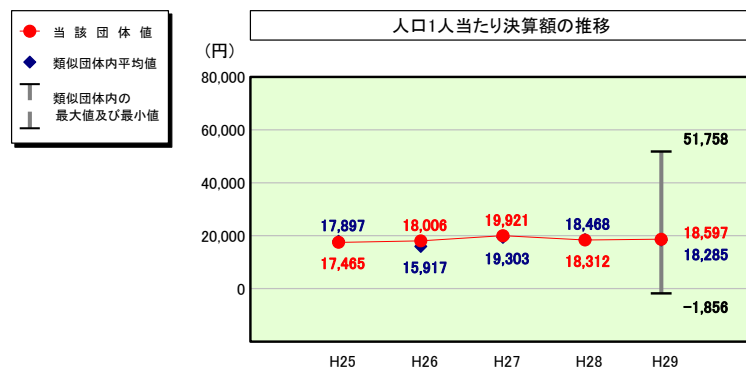
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	8.30	▲0.81
ラスパイレース指数	96.0	98.0	▲2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

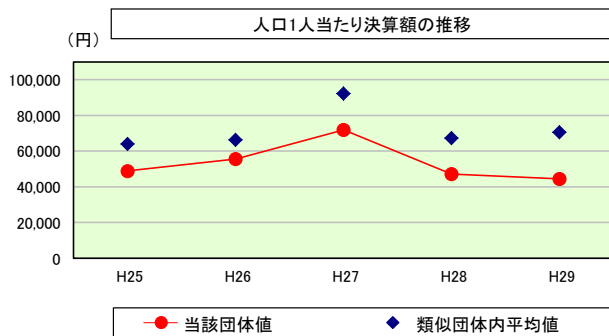


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,708,497	35,609	54,128	▲34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	175	36	386.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,469,550	19,320	14,780	30.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	130,288	1,713	1,208	41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,993	1,486	884	68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲460,970	▲6,060	▲4,266	42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,559,146	▲33,646	▲48,487	▲30.6
合計	1,414,545	18,597	18,285	1.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,851,385	48,833	▲17.0	63,956	25.7	▲42.7
うち単独分	2,057,064	26,082	80.1	29,239	8.8	71.3
H26	4,343,538	55,529	13.7	66,255	3.6	10.1
うち単独分	2,049,495	26,201	0.5	31,822	8.8	▲8.3
H27	5,566,921	71,851	29.4	92,247	39.2	▲9.8
うち単独分	2,097,349	27,070	3.3	37,204	16.9	▲13.6
H28	3,615,499	47,096	▲34.5	67,319	▲27.0	▲7.5
うち単独分	2,069,085	26,952	▲0.4	38,101	2.4	▲2.8
H29	3,378,957	44,424	▲5.7	70,615	4.9	▲10.6
うち単独分	2,619,606	34,440	27.8	37,382	▲1.9	29.7
過去5年間平均	4,151,260	53,547	▲2.8	72,078	9.3	▲12.1
うち単独分	2,178,520	28,149	22.3	34,750	7.0	15.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

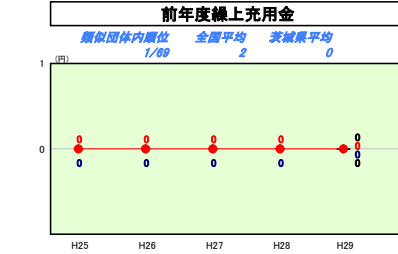
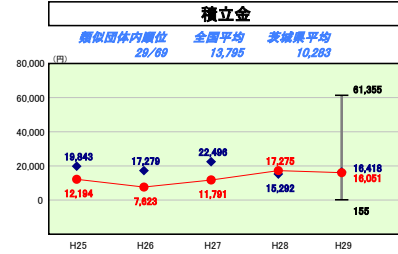
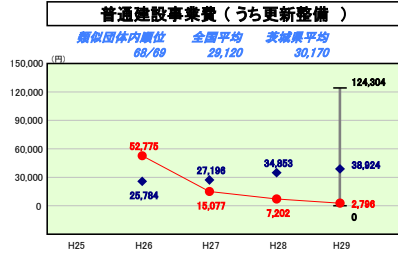
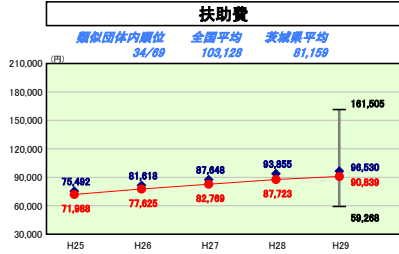
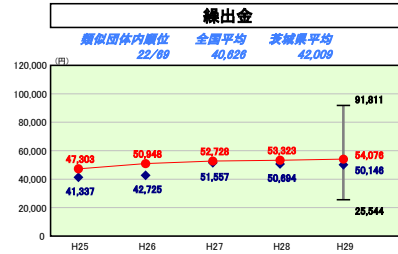
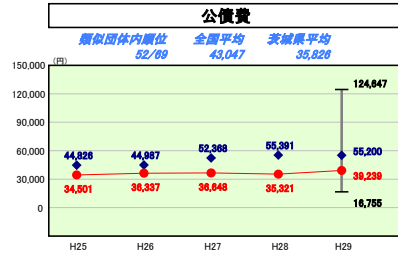
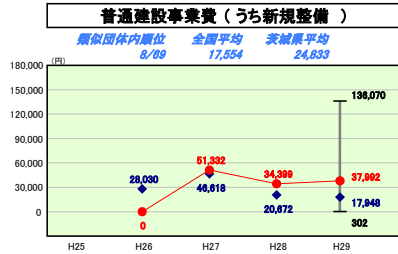
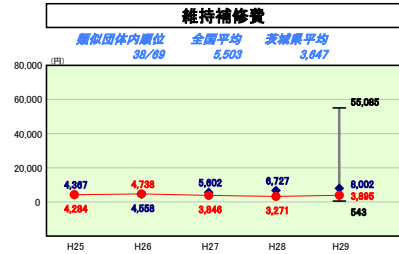
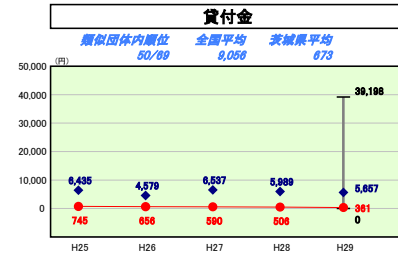
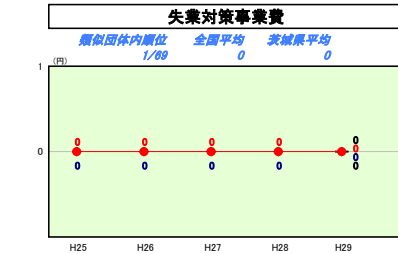
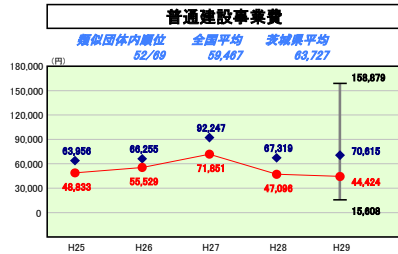
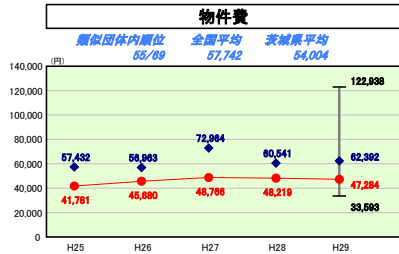
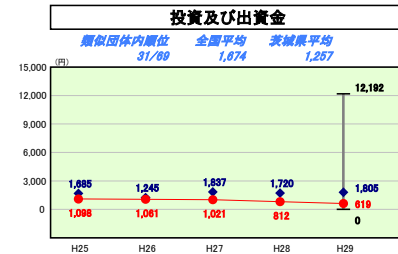
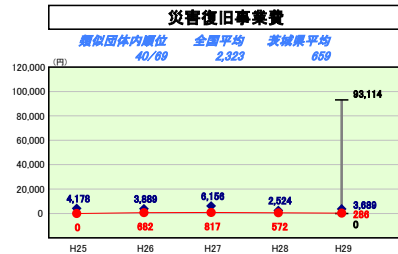
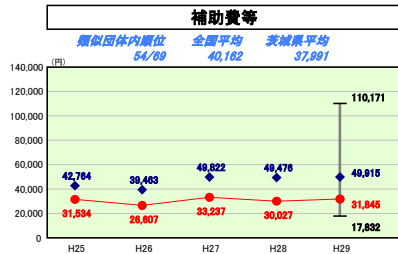
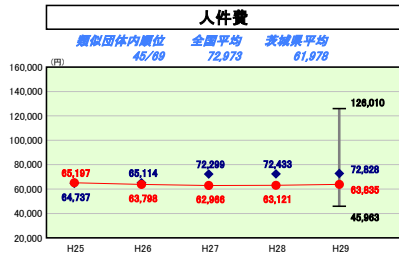
平成29年度

茨城県石岡市

人口	76,062人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,106人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	31,245,014千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	29,873,586千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,092,997千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	17,913,964千円			
地方債現在高	28,966,937千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析

類似団体平均と比較して特徴的な指標は、扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)、繰出金である。  
 ・扶助費については、住民一人当たり90,839円となっており、類似団体平均と比較すると下回ってはいるものの年々右肩上がりの傾向である。要因としては、介護・訓練等給付費や保育所等に対する委託料の増加によるものである。  
 ・普通建設事業(うち新規整備)は、住民一人当たり37,992円となっており、類似団体平均を上回り、前年度と比較しても上回っている。前年度を上回っている。要因としては、東日本大震災による新庁舎の建て替えに係る事業費の増加によるものである。  
 ・繰出金については、住民一人当たり54,076円となっており、類似団体平均と比較すると毎年上回っており、また、年々右肩上がりの傾向でもある。要因としては、高齢化社会の進展等により介護サービスに係る費用が増加傾向にあり、介護保険特別会計等への繰出金の増加によるものである。  
 今後は、上管トンネル整備事業や新広域ごみ処理施設負担金をはじめとした大型事業を控えているため、経常経費の削減取組は必須である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

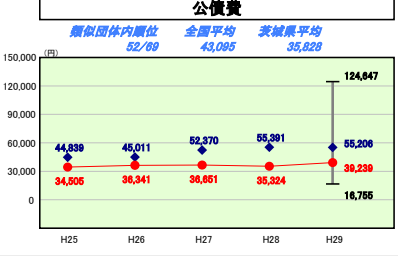
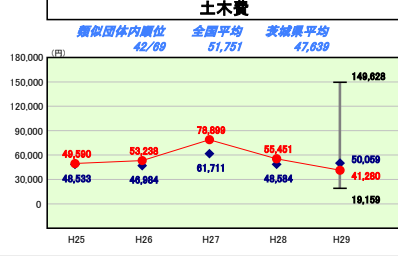
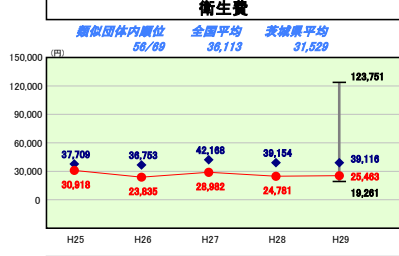
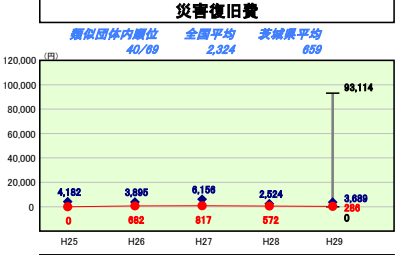
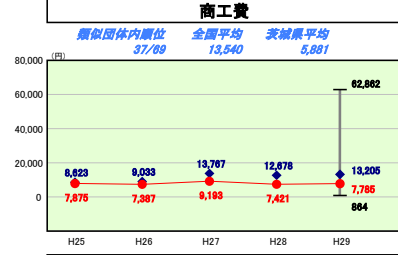
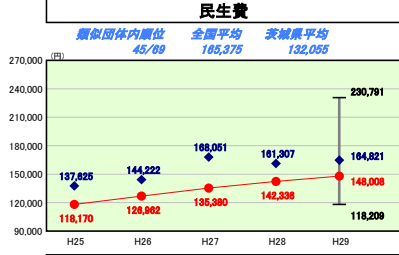
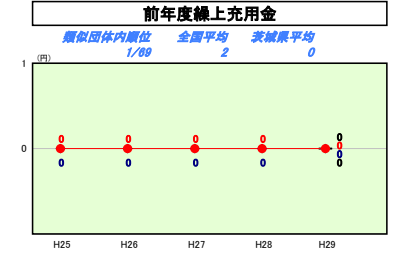
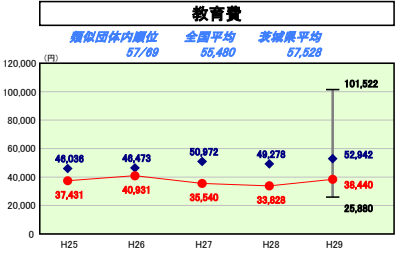
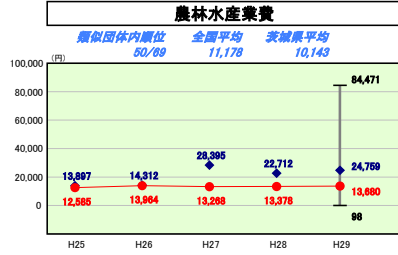
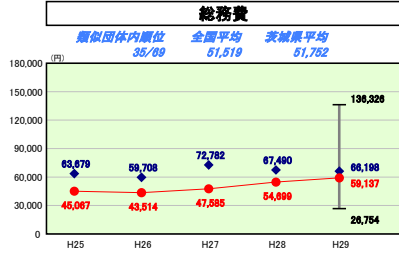
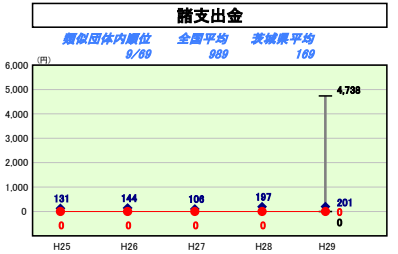
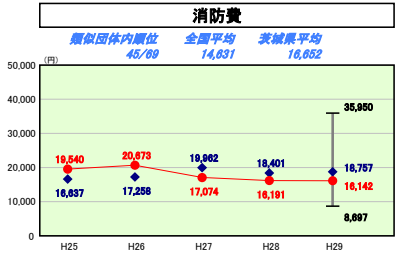
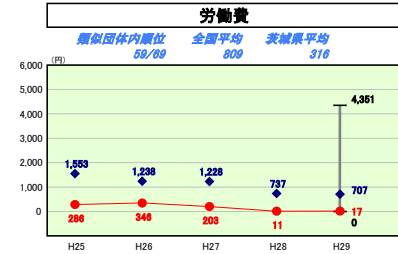
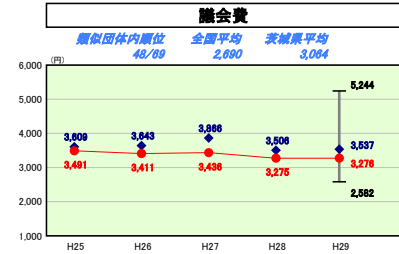
平成29年度

茨城県石岡市

人口	76,062人(※0.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	75,106人(※0.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
世帯数	215,531世帯	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	31,245,014千円	実収負担比率	31.6	%
歳出総額	29,873,586千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収収支	1,092,997千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	17,913,964千円			
地方債現在高	28,966,937千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較してすべて下回っている。  
 ・総務費は、住民一人当たり59,137円となっており、前年と比較して4,438円増加している。これは新庁舎建設事業費の増が主な要因である。  
 ・民生費は、住民一人当たり148,008円となっており、前年と比較して5,672円増加している。これは生活保護費等の扶助費の増が主な要因である。  
 ・土木費は、住民一人当たり41,280円となっており、前年と比較して7,304円減少している。これは石岡駅周辺整備事業の減が主な要因である。

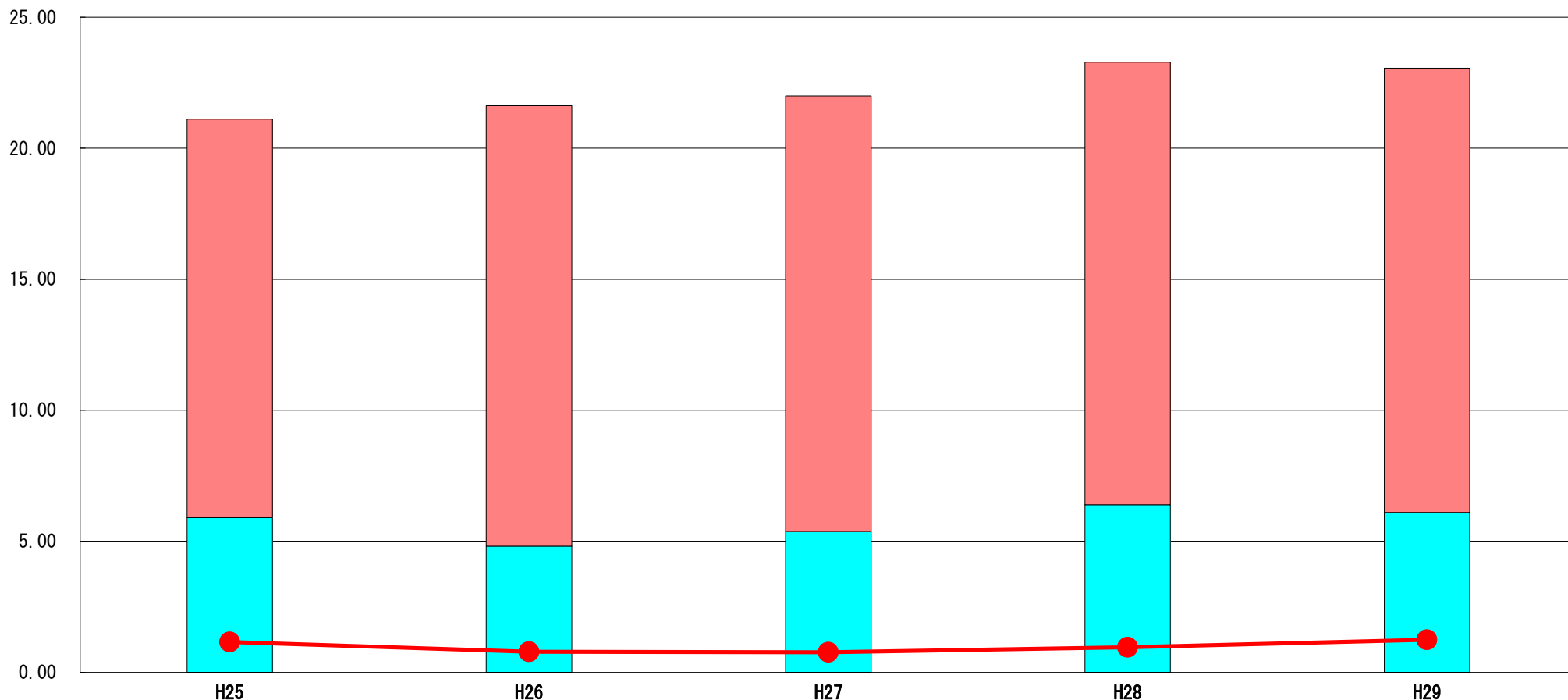


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.21	16.81	16.63	16.89	16.95
 実質収支額		5.90	4.81	5.37	6.39	6.10
 実質単年度収支		1.15	0.78	0.76	0.95	1.24

### 分析欄

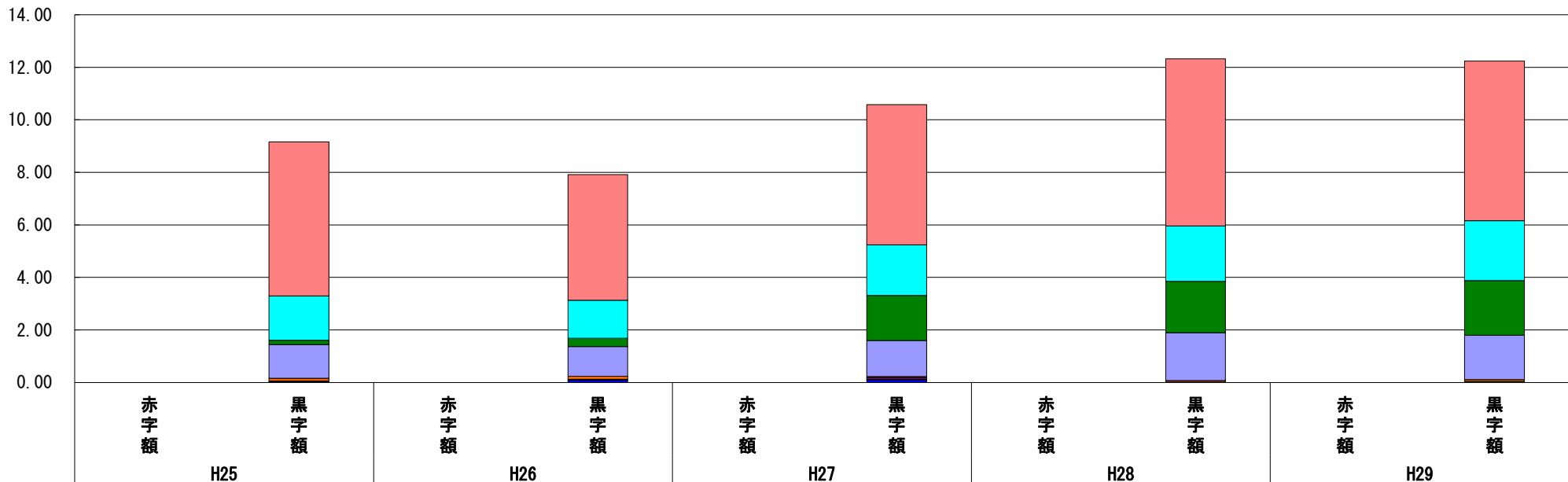
財政調整基金残高は、前年度とほぼ同水準で推移している。実質収支額は前年度に引き続き黒字となったが、普通交付税の減等により前年と比較して0.29ポイント減となっている。実質単年度収支は、地方債の繰上償還を行ったことにより0.29ポイント増となっている。引き続き、事業実施の適正化及び地方税の徴収強化による自主財源の確保や新たな財源を確保するなどの取組みを実施していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.87	4.78	5.34	6.36	6.08
国民健康保険特別会計		1.68	1.45	1.93	2.11	2.28
介護保険特別会計		0.17	0.31	1.71	1.96	2.08
水道事業会計		1.28	1.13	1.37	1.82	1.69
下水道事業特別会計		0.11	0.12	0.04	0.05	0.07
霊園事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.07	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.08	0.10	0.00	0.00

## 分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率について0.28ポイント減少しているのは、普通交付税の減による歳入の減が要因である。他の会計については、前年とほぼ同程度の水準となっているが、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

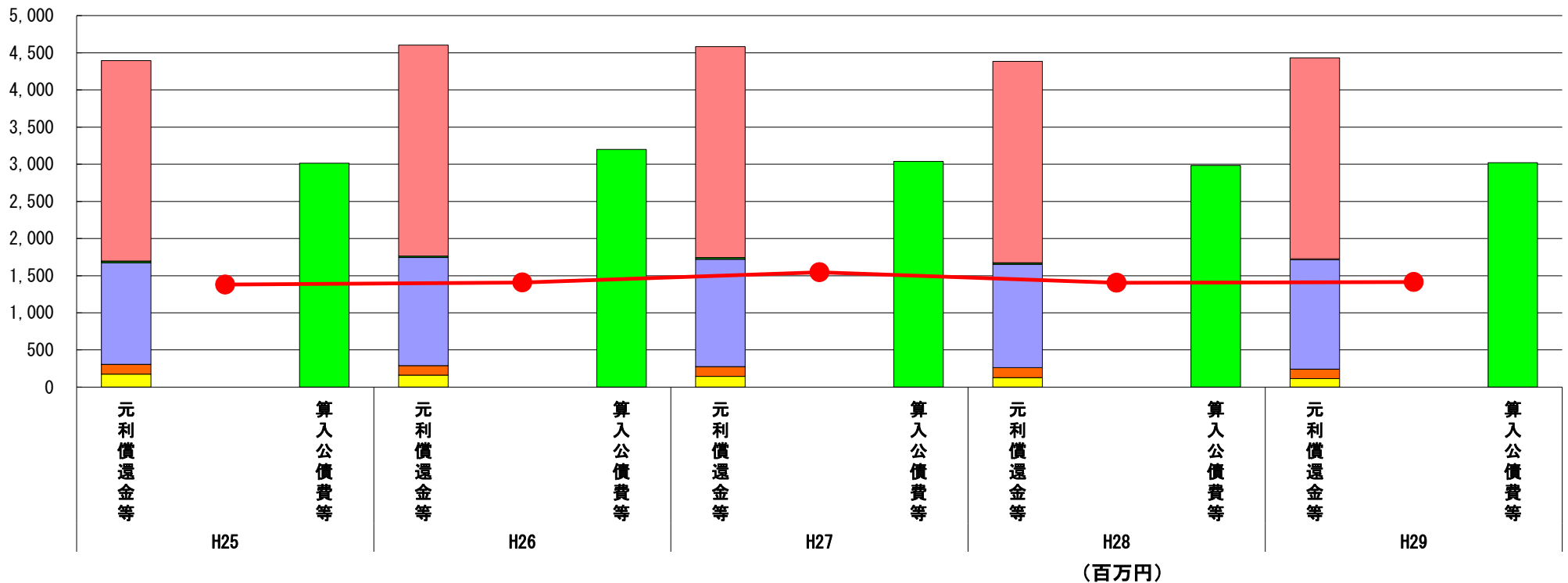
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,697	2,842	2,839	2,711	2,708
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	20	23	20	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,368	1,455	1,445	1,392	1,470
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	127	131	135	130
	債務負担行為に基づく支出額		174	161	145	128	113
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,015	3,198	3,039	2,983	3,020
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,379	1,407	1,544	1,403	1,414

## 分析欄

実質公債費比率（分子）については、前年と比較して若干の増減はあるものの、ほぼ同水準となっているが、新庁舎建設などの大規模事業の償還が開始することや、今後、上曾トンネル整備などの合併特例債等を活用した大規模事業が行われる予定であり、元利償還金は増加していく見込みであるため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

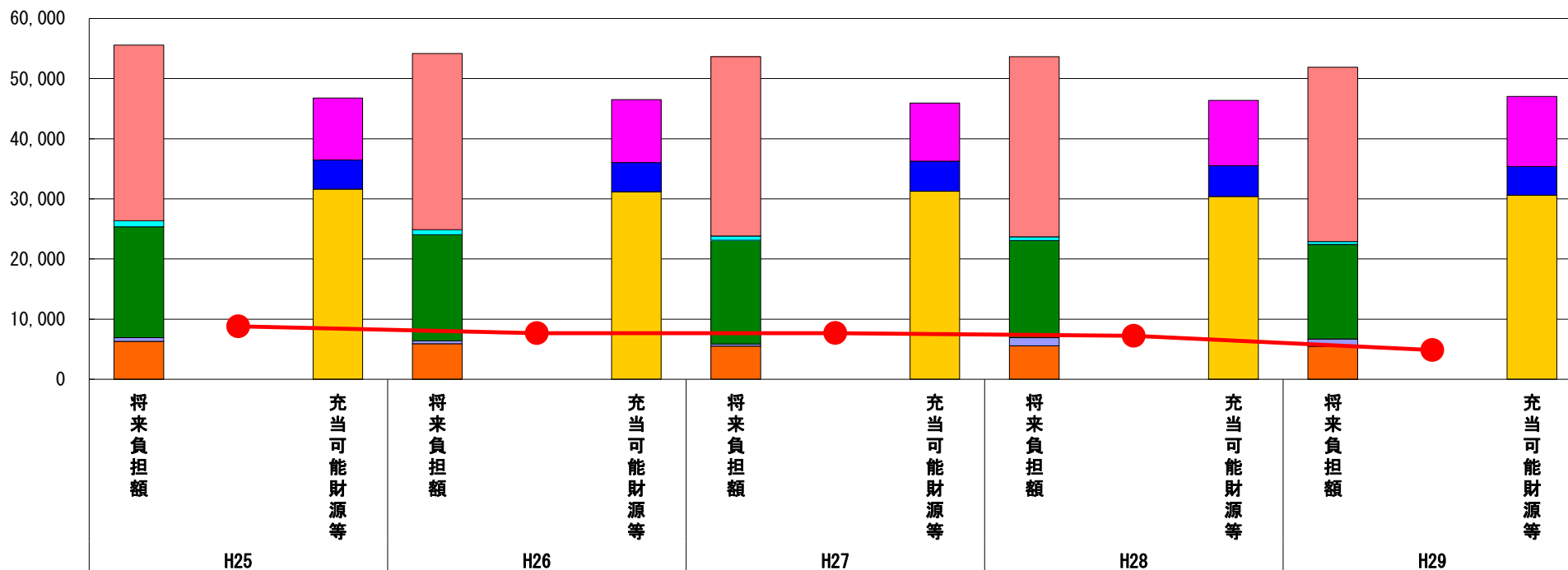
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,213	29,297	29,824	29,927	28,967
	債務負担行為に基づく支出予定額		983	826	683	594	483
	公営企業債等繰入見込額		18,451	17,625	17,237	16,186	15,703
	組合等負担等見込額		619	502	377	1,349	1,222
	退職手当負担見込額		6,295	5,916	5,515	5,553	5,501
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	-	-	11	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,275	10,470	9,670	10,882	11,615
	充当可能特定歳入		4,869	4,856	4,990	5,096	4,786
	基準財政需要額算入見込額		31,627	31,183	31,285	30,413	30,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,797	7,657	7,690	7,230	4,858

## 分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高について、繰上償還を行ったことにより前年と比較して960百万円減となった。また公営企業債等繰入見込額については、公営企業債の残高の減により483百万円減となり、将来負担額は前年と比較して1,744百万円減少した。

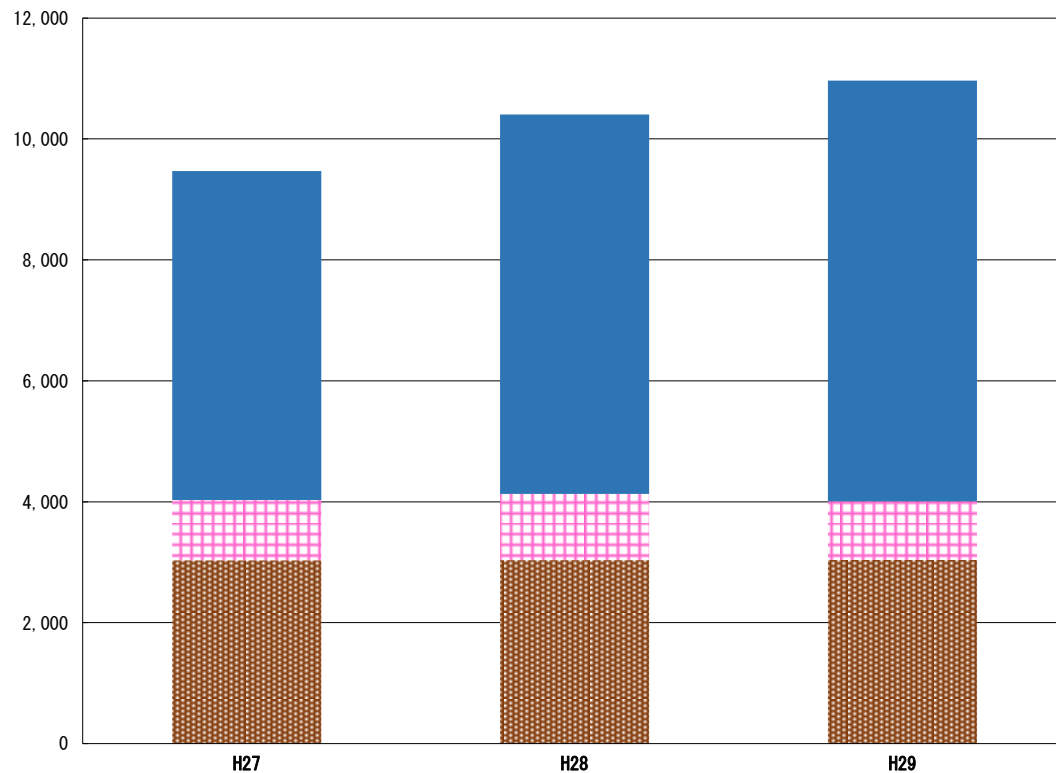
充当可能財源等については、充当可能基金について、今後見込まれる公共施設の改修や小中学校の統合のための積立等を行ったことにより、全体として733百万円の増となった。

今後予定されている合併特例債等の大規模事業により、地方債の残高は増加する見込みであり、充当可能基金についても、新庁舎建設事業の完成に伴い減少する見込みであるため、地方債と基金とのバランスを考え、事業の適正化を図っていく。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		3,033	3,036	3,037
 減債基金		998	1,094	971
 その他特定目的基金		5,438	6,275	6,957
庁舎整備基金		2,502	2,929	2,790
公共施設整備基金		1,203	1,184	1,491
学校施設等整備基金		130	500	1,021
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		410	410	410
基金残高合計		9,469	10,404	10,965

平成29年度

茨城県石岡市

## 基金全体

（増減理由）

・新庁舎建設事業において庁舎整備基金を1.4億円、地方債の繰上償還に伴い減債基金を1.2億円取り崩した一方、今後の公共施設老朽化に伴う改修事業のため3.1億円積立てたこと、学校施設の整備・統合にむけ5.2億円積立てたこと等により基金全体では5.6億円増となった。

（今後の方針）

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積立てを行っていく

## 財政調整基金

（増減理由）

・基金利子96万円を積立てたことによる増加

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安としているため現状の残高を維持していく

## 減債基金

（増減理由）

・繰上償還のため1億2,300万円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）

・新庁舎整備事業や合併特別債事業等の大規模事業が進行中であり、地方債の償還のピークが平成40年頃と見込まれているが、財政状況を見ながら必要に応じて積み立てていく

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費  
 ・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費  
 ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費

（増減理由）

・庁舎整備基金：新庁舎整備事業の進捗により1億3,900万円取り崩したことにより減少  
 ・公共施設整備基金：今後見込まれる公共施設の老朽化等に伴う施設改修に対応するため3億500万円積立てたことにより増加  
 ・学校施設等整備基金：中学校統合せ業の財源として7,600万円を充当した一方で、今後見込まれる学校の統合に伴う経費及び学校施設の大規模修繕に対応するため5億9,700万円積立てたことにより増加

（今後の方針）

・公共施設整備基金：公共施設の老朽化による大規模改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積立てていく  
 ・学校施設等整備基金：学校の統合や大規模修繕に対応するため、収支状況を見ながら積立てていく